

令和7年度 県立あわじ特別支援学校 学校自己評価結果

教育方針

児童生徒一人一人の希望を大切にしながら、個々のニーズに応じた教育的支援を行い、自立や社会参加に必要な能力の伸長に努める。
また、特別支援学校のセンター的機能を充実させ、特別支援教育の理解・啓発を推進する。

重点目標

- (1) 児童生徒の特性を理解した対応や支援を行うことで、居心地の良い環境や集団作りを行いながら、いのちと人権を大切に学校づくりを進める。
- (2) 児童生徒の自立と社会参加を目指す中で、実態把握に基づく根拠のある指導・支援を行いながら、児童生徒や保護者が成長を実感できる学校づくりを進める。
- (3) 特別支援学校のセンター的機能を果たしながら、保護者・地域・各関係機関と連携し、組織的な対応ができる学校づくりを進める。
- (4) 教職員が専門性を高め指導力を発揮できるよう、研修や授業研究等を行うとともに、心身ともに健康で、働きがいのある学校づくりを進める。

重点目標	番号	部	評価項目	実践目標	評価欄(名)				評価欄(%)			
					4	3	2	1	4	3	2	1
1	1	生指	確かな人権意識の育成	年2回以上の職員研修を行い、職員の人権意識を高めるとともに、人権教育全体計画をもとに児童生徒に対しても発達段階に応じた人権教育を行う。	17	35	12	1	0.26	0.54	0.18	0.02
	2	生指	いじめ問題への対応	児童生徒がいじめを行ったり、いじめに遭ったりすることを予防し、いじめが起こった際には迅速かつ組織的に対応できるように、全職員がいじめ対応能力の向上を図る。	20	42	3	0	0.31	0.65	0.05	0.00
	3	保健	性に関する指導	各教科・領域において性に関する指導が実施できるよう、性に関する教育の全体計画をもとに推進する。	6	28	29	2	0.09	0.43	0.45	0.03
	4	保健	学校保健・学校安全に関する指導	学校保健・学校安全計画を作成し、月目標を設定し管理および教育を推進する。感染予防対策については、児童・生徒の感染リスクを判断し、実態に応じた対策を継続して推奨する。	11	44	9	1	0.17	0.68	0.14	0.02
	5	総務	危機管理に関する実践的な研修と訓練	消防署、警察署等の協力を得て、火災避難訓練、地震津波避難訓練、不審者対応研修を計画・実施する。	26	35	3	1	0.40	0.54	0.05	0.02
	6	教務	個人情報の管理	情報部の協力のもと、個人情報データについてはファイルサーバを活用して管理する。また、紙媒体に関しては、鍵付きロッカーに保管することを徹底する。	30	31	4	0	0.46	0.48	0.06	0.00
2	7	教務	個々の課題を明確にした「個別の指導計画」の作成	保護者との対話を通して、目標を確認する機会を持ち、家庭と学校が同一方向を向いた指導を展開できる計画の作成を行う。	26	33	4	2	0.40	0.51	0.06	0.03
	8	相談	「個別の教育支援計画」の作成と活用	相談担当者や学部・学年が連携し、「個別の教育支援計画」に基づく引継ぎを行い、指導に活かす。保護者や関係機関とともに「個別の教育支援計画」を作成し、アセスメントに基づいた支援を行う。	24	34	6	1	0.37	0.52	0.09	0.02
	9	保健	学校給食を通じた指導	給食献立のねらいを明確にし、生きた教材としての活用を図る(栽培野菜の活用、旬の食べ物、行事食など)。	28	33	3	1	0.43	0.51	0.05	0.02
	10	生指	個性を活かし、社会性、積極性を育てる体験活動の展開	活動を通して個性を発揮し、積極性や社会性、コミュニケーション能力を育むことができるように、児童生徒会活動や交流活動、体験活動等を計画的に行う。	27	34	2	2	0.42	0.52	0.03	0.03
	11	進路	認定資格への対応	技能検定受験に向けて組織的に取り組む。外部人材を活用し、実践面を意識した授業づくりに資する。	17	35	6	7	0.26	0.54	0.09	0.11
	12	進路	就労体験活動の実施	生徒の希望や適性に合わせた個別現場実習等を適宜実施する。また、就労を見据えた新たな実習先を開拓する。	15	35	8	7	0.23	0.54	0.12	0.11
3	13	生指	居住地校交流	本校児童生徒が居住する地域の友だちと親しく触れ合い、お互いの様子を理解し社会性を養うため、児童生徒自身の意思を尊重した交流を計画する。	21	31	8	5	0.32	0.48	0.12	0.08
	14	生指	学校間交流	本校の児童生徒への理解の促進と特別支援教育に対する啓発を進めるために、障害の実態やそれに伴う配慮事項を適切に伝え、担当者間の連絡を密にとる。	18	35	10	2	0.28	0.54	0.15	0.03
	15	情報	保護者及び地域への情報発信	楽メを活用し、双方向性のある情報伝達を行う。また、楽メを緊急時等の連絡手段としても使用し情報伝達の即応性確保の手段とする。	22	40	1	2	0.34	0.62	0.02	0.03
	16	総務	保護者及び地域への情報発信	広報「ちくさ」及び「学部・学年だより」により情報提供を行う。	19	42	2	2	0.29	0.65	0.03	0.03
	17	総務	親切で適切な対応	日ごろの連絡帳でのやり取り等で保護者の意見や疑問点など受け、丁寧に対応する。	26	37	1	1	0.40	0.57	0.02	0.02
	18	教務	授業公開	授業参観やオープンスクール、その他行事を保護者及び地域の方々に広報し、広く公開する。	20	37	1	2	0.31	0.57	0.02	0.03
4	19	相談	理解啓発	地域のニーズに基づいたテーマで公開講座を行う。「職員向けの広報誌(支援部だより)」や「保護者向けの広報誌(きょうちぼーん)」を発行し、理解啓発・情報発信に努める。	16	43	4	2	0.25	0.66	0.06	0.03
	20	相談	教育相談	関係機関とも連携し、校内外の多様化するニーズに対応する。相談の質の向上と支援部員全体の専門性の向上を図る。	22	35	7	1	0.34	0.54	0.11	0.02
	21	進路	関係機関との連携	関係機関との連携を深めながら、進路に関する情報を共有し、協同して情報発信に努める。	12	38	13	2	0.18	0.58	0.20	0.03
	22	情報	実践的指導力と専門性の向上	授業へのICT活用の活性化に努めるために授業研究や活用事例の研究等に努める。SNS対策などを含めた情報モラル教育への取組を進める。	10	44	9	2	0.15	0.68	0.14	0.03
	23	教務	実践的指導力と専門性の向上	授業研究や教科担当者を計画的に実施し、実践的指導力と専門性の向上を図る。	10	42	11	2	0.15	0.65	0.17	0.03
	24	相談	計画性を持った研修の実施	関りハ(理学・作業・言語)あまりハ(理学・作業)、外部専門家活用事業、ST派遣事業を活用し、専門性の向上を図る。自立活動研修会を計画し、児童生徒の実態に即した指導法を研修し、日々の授業に役立てる。	25	33	6	1	0.38	0.51	0.09	0.02
4	25	校運	勤務時間の適正化	定時退勤日・ノー会議デー(金曜日)の励行を目指し、職員の意識改革を図る。各自が計画的・効率的な業務遂行を工夫する。	25	38	2	0	0.38	0.58	0.03	0.00
	26	校運	業務の効率化	共有ネットワーク・ガールーンを有効に活用する。各種会議や研修会を計画的・効率的に運営、各種行事と併せて、精選と内容の見直しをおこない、業務のスリム化を図る。	18	39	7	1	0.28	0.60	0.11	0.02

※達成率が80%未満の項目の課題及び対応策

1	1	生指	確かな人権意識の育成	課題：研修担当の不在で急速生活指導部で内容を精選し実施した。 対策：研修担当者を増やす。全員研修となるよう職員に呼びかける。
	3	保健	性に関する指導	課題：全体計画を作成できていなかった。⇒指針になるものがなかった。 対策：各学部学年で実施した指導をふまえて、次年度の全体計画を作成する。外部講師を積極的に活用する。
2	11	進路	認定資格への対応	課題：技能検定に関しては関係の職員のみでの取り組みにとどまっている。さらに、縦割り作業の後期では、授業づくりに苦慮する場面が見られた。 対策：次年度より縦割り作業の運営が変わり、技能検定に関する取り組みと実践面を重視した授業をバランスよく取り入れた授業の形態が期待できる。外部人材の活用は毎年1部門で行っている(今年度はビルクリーニング部門、次年度は物流・品出し部門の予定)。
	12	進路	就労体験活動の実施	課題：実習を希望する生徒に対し、十分な実習機会を提供できていない部分がある。 対策：早い時期から動き出し、適切な期間、回数の実習機会を提供するように努める。また、関係機関と連携して、生徒の希望に応じた実習先、就労先を開拓する。
	13	生指	居住地校交流	課題：内容の充実 対策：担当者間の事前打ち合わせを密にする。
3	21	進路	関係機関との連携	課題：進路指導部が保持している情報の共有・提供が、関係する一部の職員のみにとどまっている。 対策：分掌部会や学年会を情報提供・共有の機会として活用し、さらにTeams等も有効に活用していく。
4	23	教務	実践的指導力と専門性の向上	課題：校内授業研究や教科担当者会が1年目のため継続が必要。 対策：継続した取組の中で研究や研修内容の充実を図り、職員の学ぶ意欲の向上を図る。